

第18回

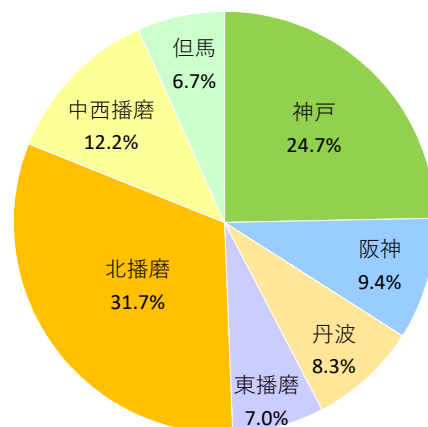
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和6年4月実施

<調査について>

- 調査時点 令和6年4月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先385先
- 調査方法 WEBによるアンケート調査
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、
ロシア・ウクライナ情勢による影響、経営支援状況 等

地 域	事業者数	構成比率
神戸	95	24.7%
阪神	36	9.4%
丹波	32	8.3%
東播磨	27	7.0%
北播磨	122	31.7%
中西播磨	47	12.2%
但馬	26	6.7%
合 計	385	100.0%



兵庫県信用組合

はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

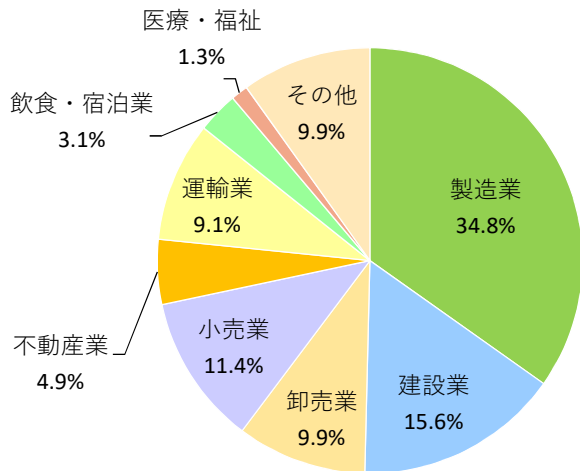
敬 具



事業者の概要について

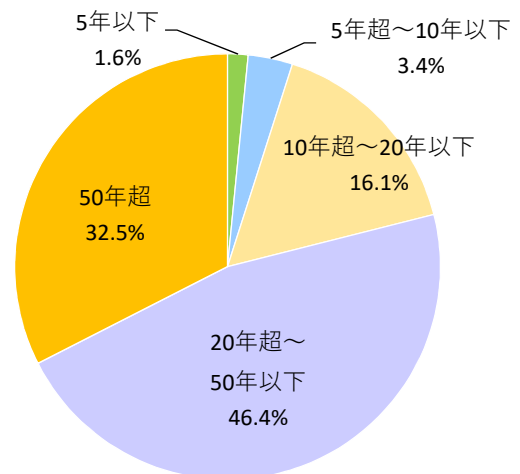
○ 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	134	34.8%
建設業	60	15.6%
卸売業	38	9.9%
小売業	44	11.4%
不動産業	19	4.9%
運輸業	35	9.1%
飲食・宿泊業	12	3.1%
医療・福祉	5	1.3%
その他	38	9.9%
合 計	385	100.0%



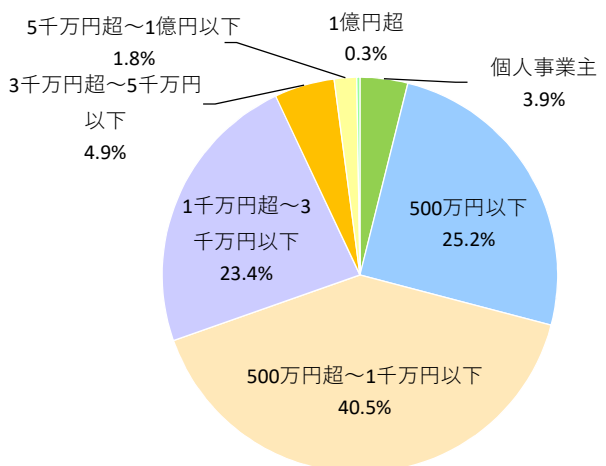
○ 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	6	1.6%
5年超～10年以下	13	3.4%
10年超～20年以下	62	16.1%
20年超～50年以下	179	46.4%
50年超	125	32.5%
合 計	385	100.0%



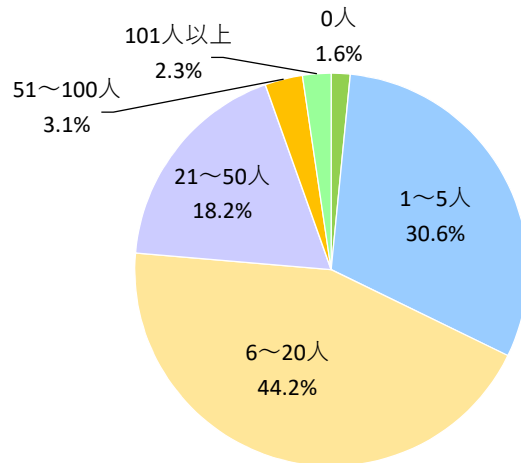
○ 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	15	3.9%
500万円以下	97	25.2%
500万円超～1千万円以下	156	40.5%
1千万円超～3千万円以下	90	23.4%
3千万円超～5千万円以下	19	4.9%
5千万円超～1億円以下	7	1.8%
1億円超	1	0.3%
合 計	385	100.0%



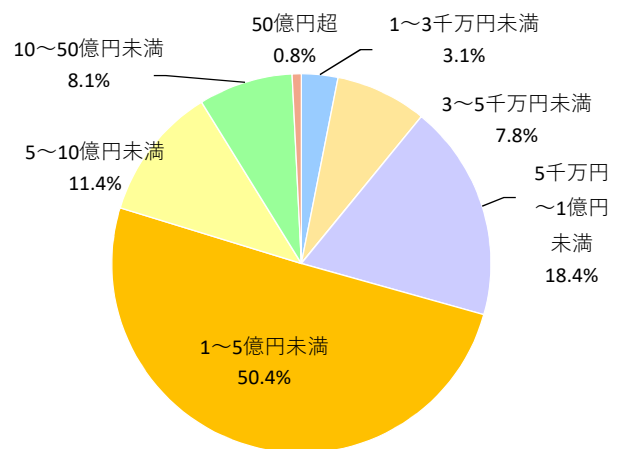
○ 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	6	1.6%
1～5人	118	30.6%
6～20人	170	44.2%
21～50人	70	18.2%
51～100人	12	3.1%
101人以上	9	2.3%
合 計	385	100.0%



○ 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	0	0.0%
1～3千万円未満	12	3.1%
3～5千万円未満	30	7.8%
5千万円～1億円未満	71	18.4%
1～5億円未満	194	50.4%
5～10億円未満	44	11.4%
10～50億円未満	31	8.1%
50億円超	3	0.8%
合 計	385	100.0%



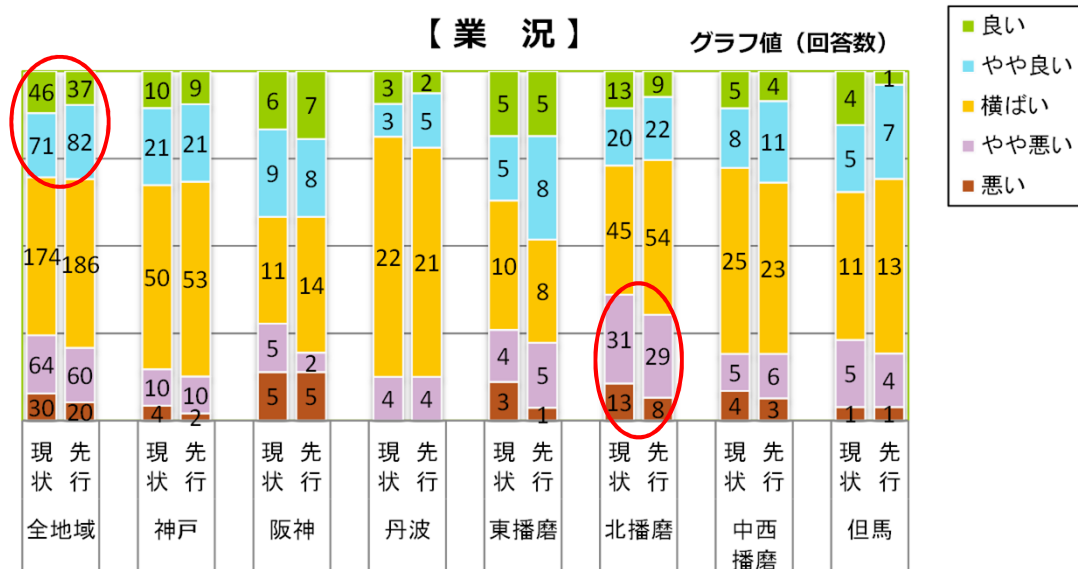
業況・収益状況・雇用等について

地 域 別

○ 業 況

全体では、「良い」側の回答が多く、現状のDI値は+23と前回より10ポイント以上良化しており、先行のDI値は+39とさらに良化が見込まれ、景況感は良化見通しの回答となっている。

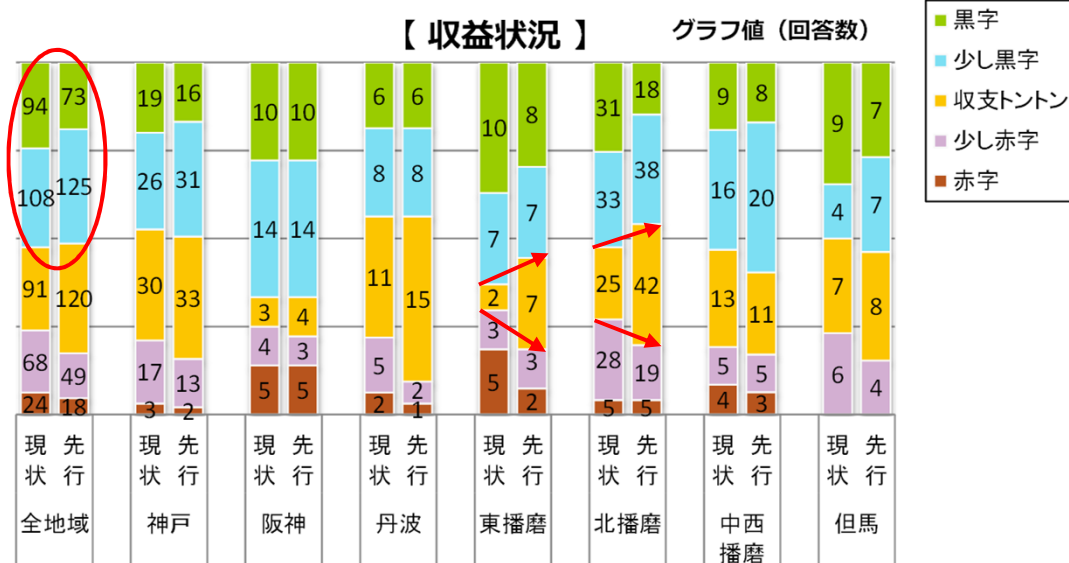
また、地域別でも大半の地域で現状、先行とも「良い」側の回答が多い中、北播磨地域のみ「悪い」側の回答が多い特徴的な回答となっている。



○ 収益状況

前回に引き続き、全体として現状、先行とも明らかに「黒字」側の回答が多く、現状のDI値は+110で、先行のDI値は+131とさらに良化が見込まれている。

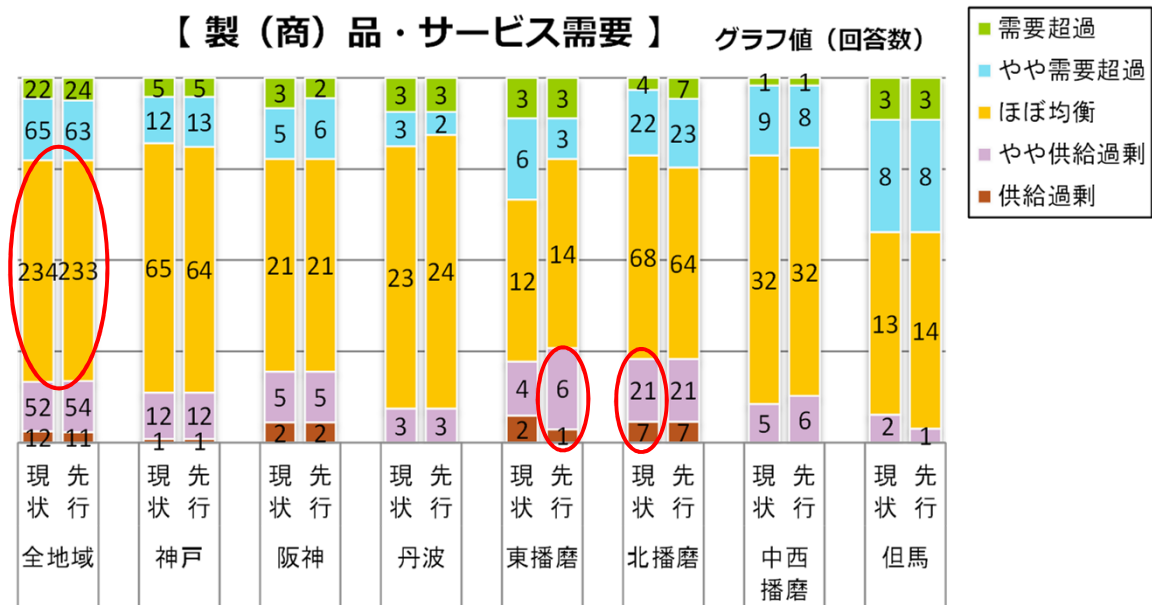
地域別でもすべての地域で、現状、先行とも「赤字」側より「黒字」側の回答が多く、先行「黒字」側の減少した地域では「赤字」側も減少し、いずれの地域もDI値は先行増加としており、すべての地域で収益は良化、改善する見通しとなっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全体の回答は、現状+23、先行+22とDI値においては「需要超過」の回答となっているが、現状、先行とも60%強が「ほぼ均衡」で、「需要超過」側は約23%、「供給過剰」側は約17%で明確には「需要超過」「供給超過」いずれとも言えない回答となっている。

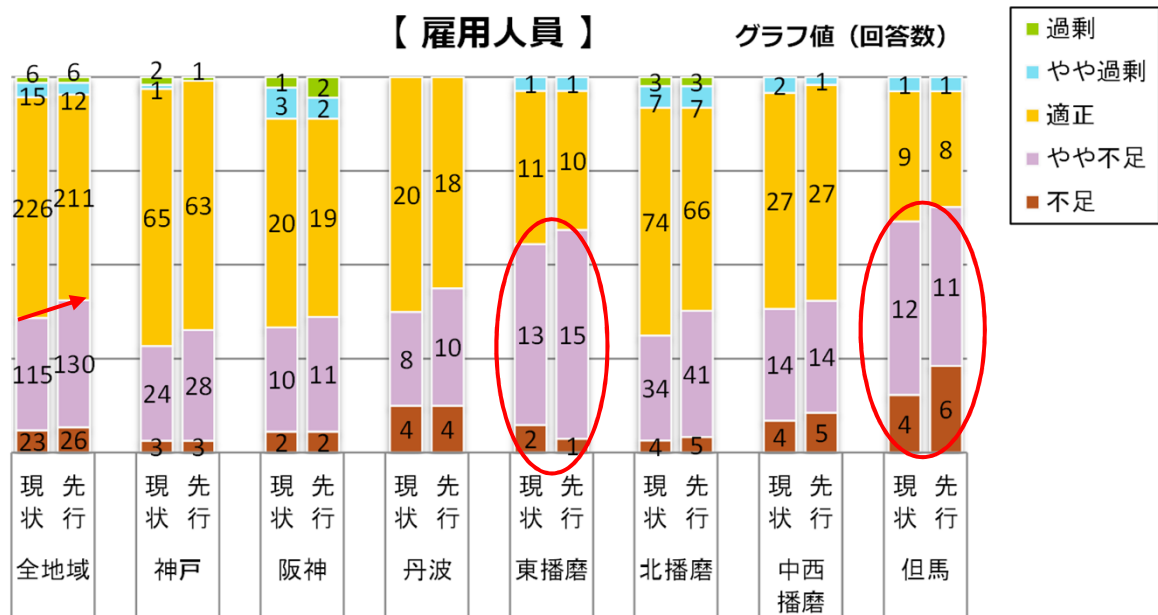
地域別では、大半の地域で現状、先行とも「需要超過」側の回答が多い中、東播磨の先行、北播磨の現状のみが「供給過剰」側が多い特徴的な回答となっている。



○ 雇用人員

全体において「適正」の回答が依然50%超を占めているが、現状59%に対し先行55%と減少の見通しとなっており、それに対応するように「不足」側の回答が約5%増加しており、人員不足感が強まっていることが窺われる。

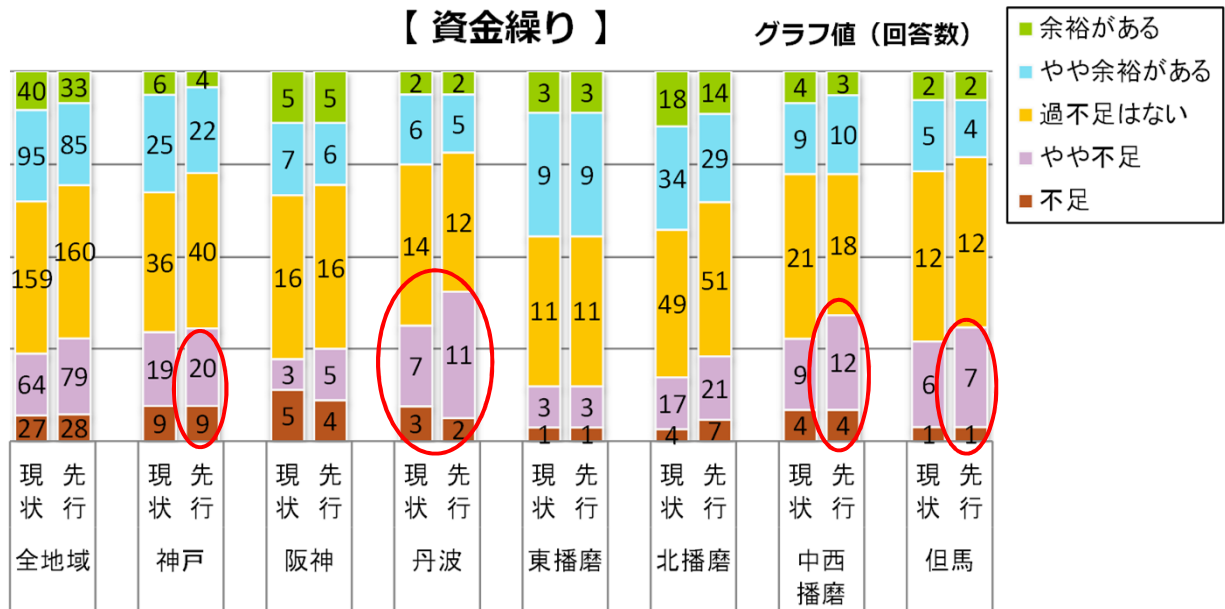
また地域別では、東播磨、但馬の2地域では、「不足」側の回答が50%を超えており、特に人員不足感の強いことが窺われる回答となっている。



○ 資金繰り

全体としては、今回も資金繰りに「余裕がある」側の回答が多いものの、現状のDI値+44に対し先行のDI値+11と大幅に低下しており、今後資金繰りの悪化を窺わせる回答となっている。

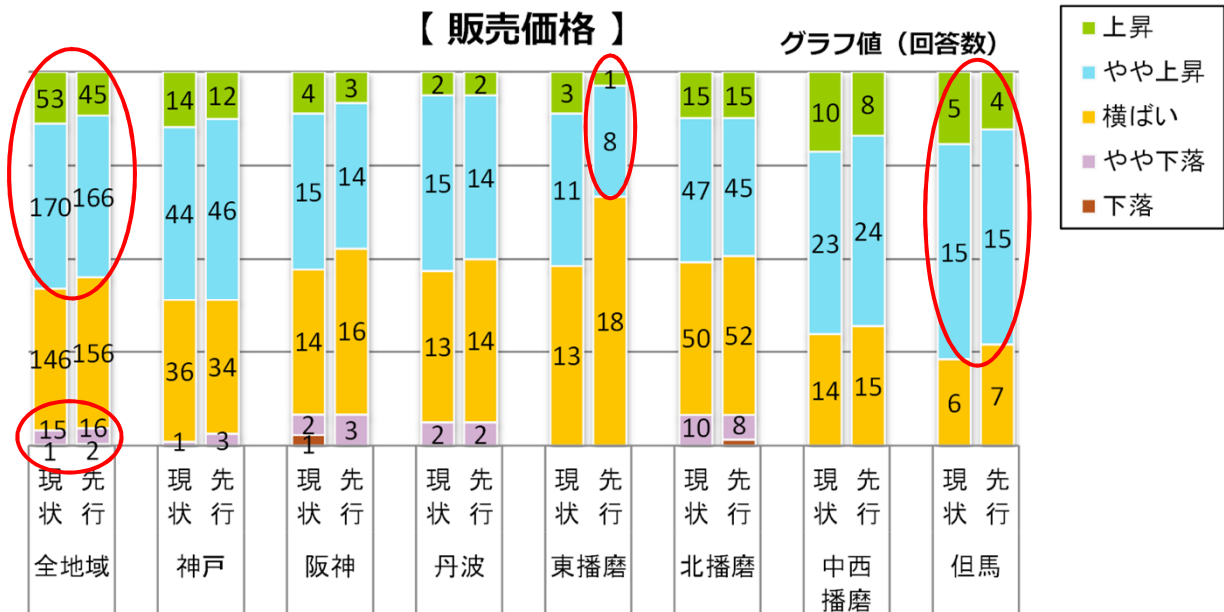
地域別では、丹波で現状、先行とも、神戸、中西播磨、但馬の3地域では先行で「不足」側の回答が多く、地域別からも資金繰りには余裕がなくなりつつあることが窺われる回答となっている。



○ 販売価格

今回は、全体で60%近くが「上昇」側の回答と前回よりさらに増加している一方、「下落」側の回答は僅か4%程度未満であり、明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

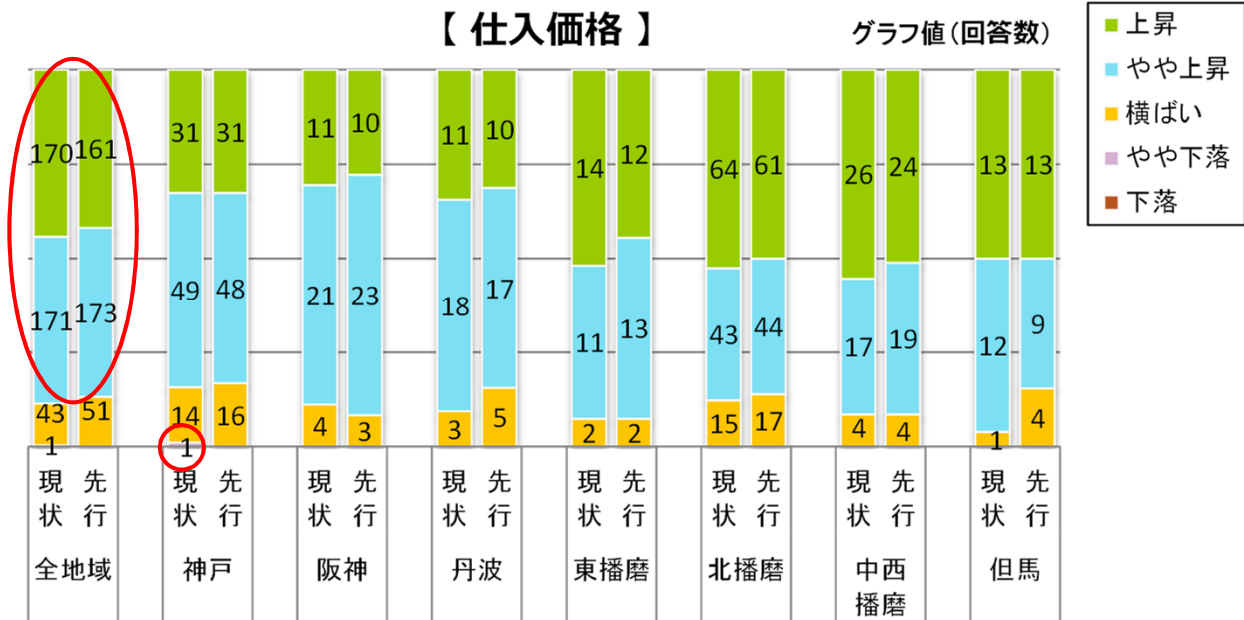
地域別では、但馬で現状、先行とも「上昇」側が70%超となっている一方、東播磨の先行では「上昇」側が30%程度にとどまっており特徴的な回答となっている。



○ 仕入価格

全体としては、前回に続き現状、先行とも90%弱が「上昇」側の回答となっており、明らかに上昇傾向の回答となっている。

地域別でも、全地域で上昇傾向が明らかな回答となっており、神戸の現状1件のみが「下落」側の回答となっている。

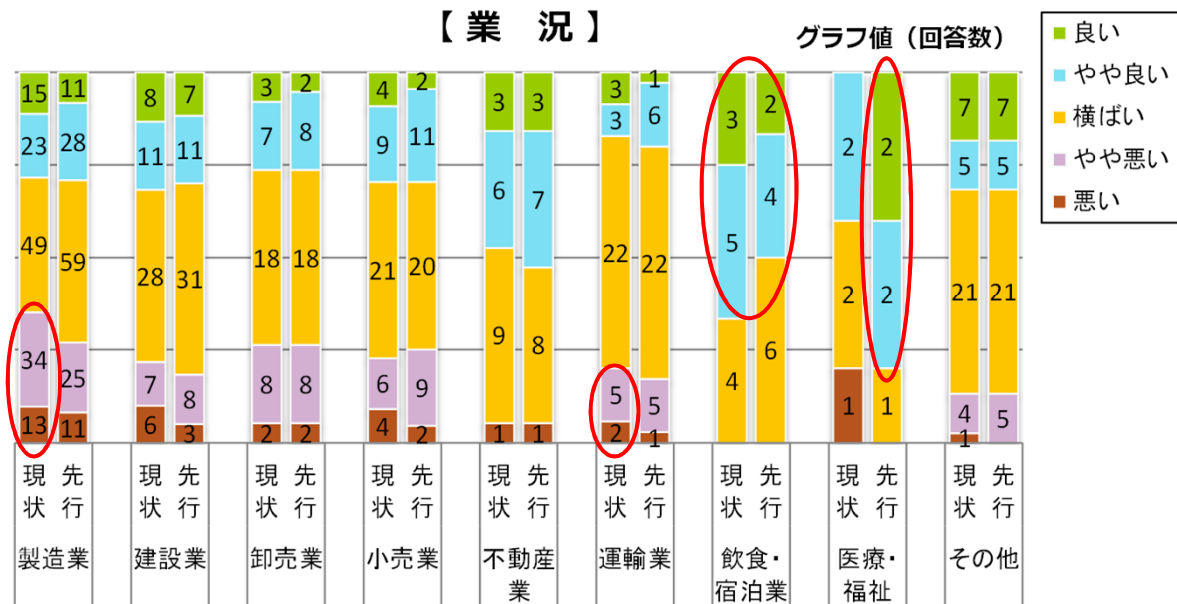


業 種 別

○ 業 況

大半の業種で、現状、先行とも「良い」側の回答が多く業績良化が窺われる回答となっており、特に前回現状、先行とも「悪い」側が多かった医療・福祉の好転が目立っている。

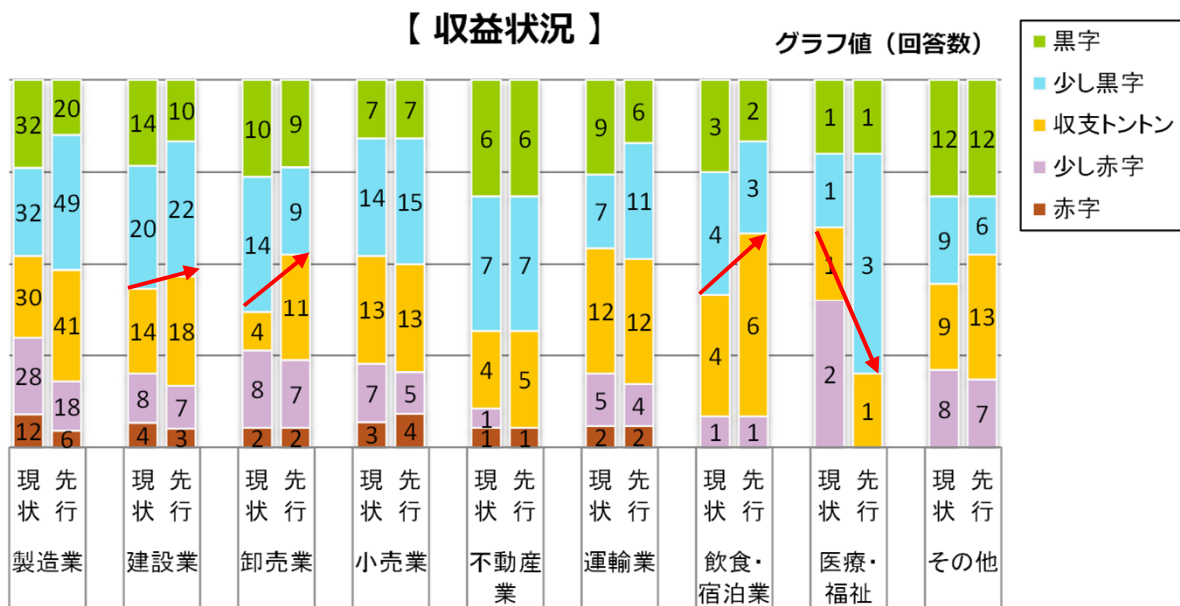
そのような中、製造と運輸の現状のみ「悪い」側が多い一方、飲食・宿泊は現状、先行とも「悪い」側はなく「良い」側が50%超もある特徴的な回答となっている。



○ 収益状況

大半の業種で、現状、先行とも「黒字」側の回答が多く、黒字基調の回答となっており、医療・福祉では先行「黒字」側が増加し「赤字」側はなくなっている特徴的な回答となっている。

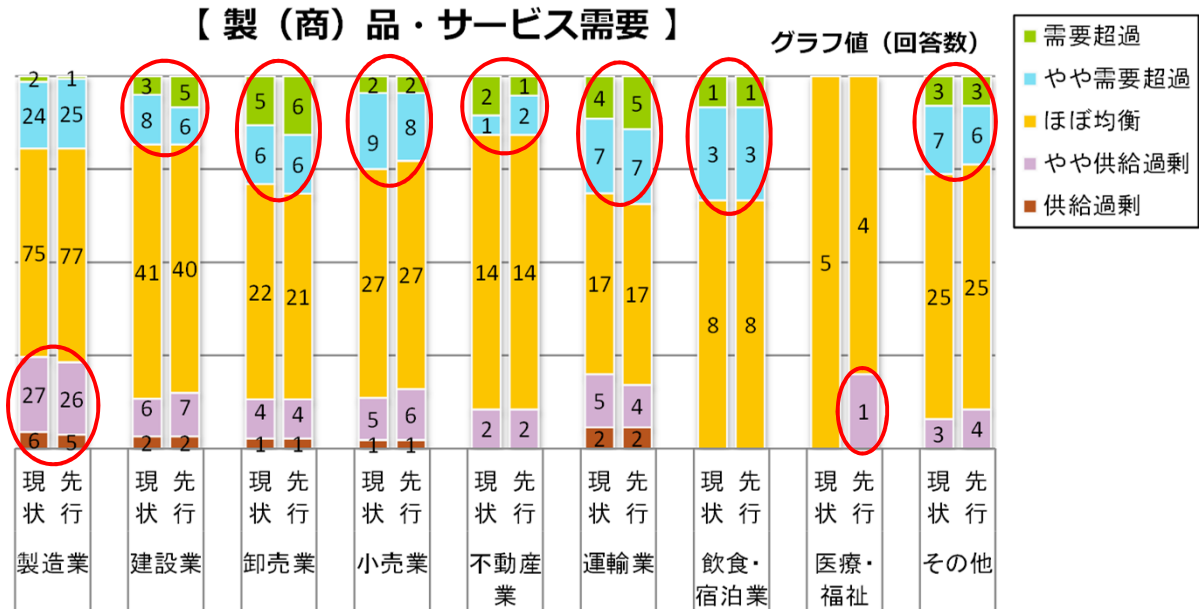
また、黒字基調の業種の中では、建設、卸売、飲食・宿泊は先行「黒字」側が減少している。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

ほぼ全業種において、現状、先行とも50%以上（運輸のみ48%）が「ほぼ均衡」と前回同様の回答となっている。

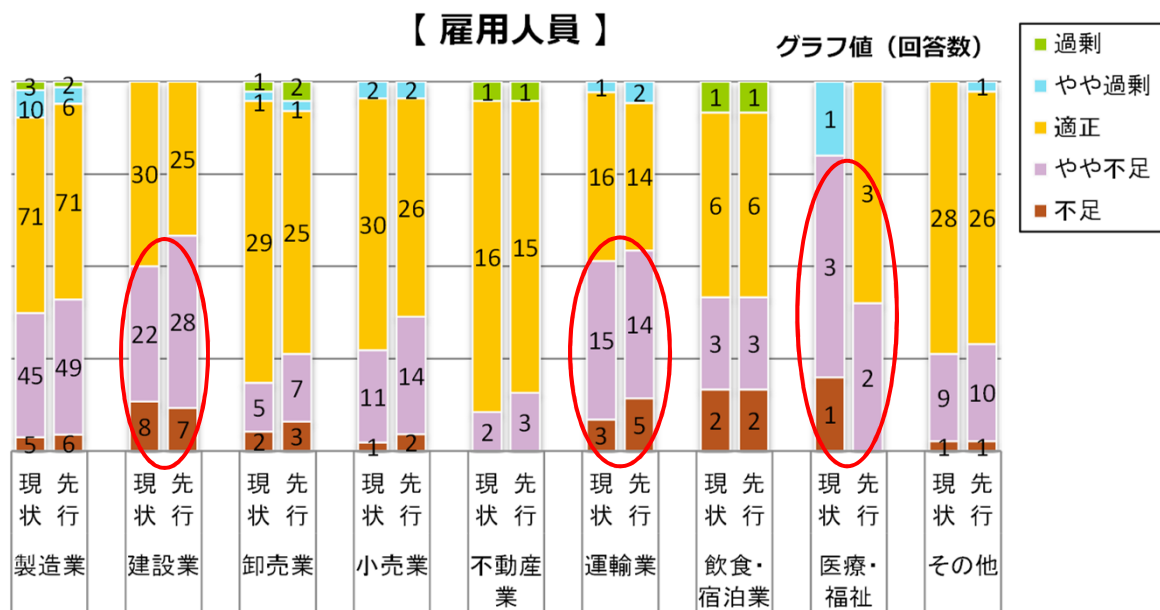
しかし、前回は5業種が「需要超過」、3業種では「供給超過」側の回答が多く、業種により需給状況は分かれた結果となっていたが、今回は7業種で「需要超過」側に対し、「供給過剰」側が多いのは製造の現状、先行と医療・福祉の先行と2業種のみとなっており、最近の人員不足等により供給が追いついていないことが窺われる回答となっている。



○ 雇用人員

全業種を通じて、依然「適正」とする回答が多くあるものの、「過剰」側の回答は僅かで大半の業種で「不足」側が大幅に多く、前回に続き人員不足が窺われる回答となっている。

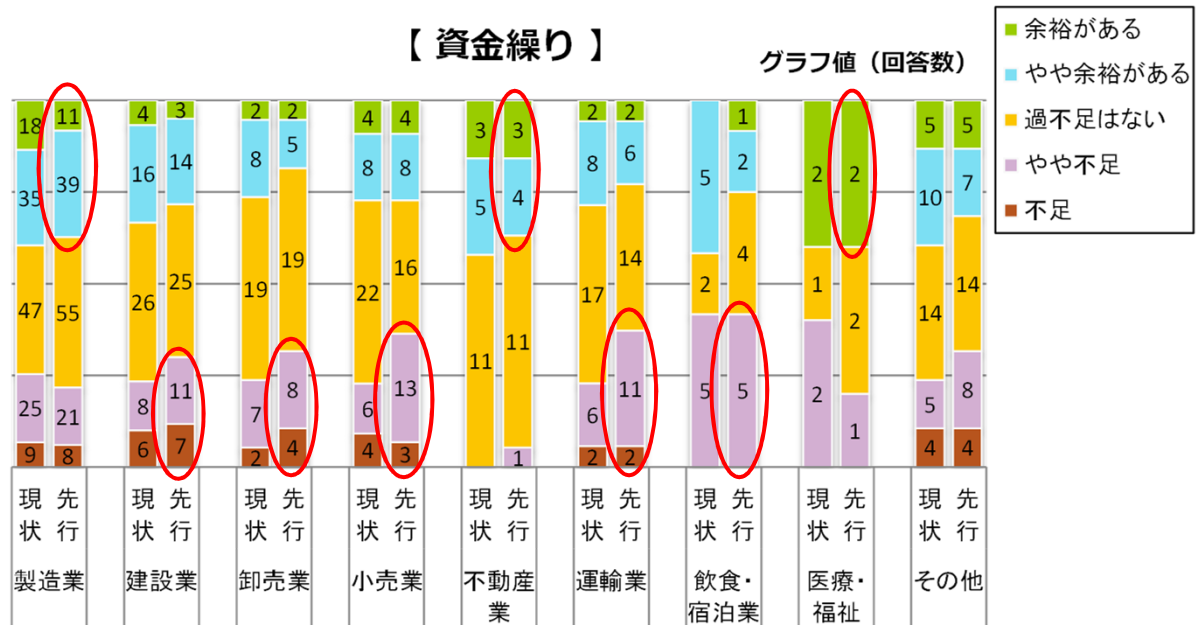
中でも、医療・福祉では現状80%、先行40%、建設と運輸では現状、先行とも50%超が「不足」側と特に人員不足が目立つ回答となっている。



○ 資金繰り

現状では、ほぼ全業種で「余裕がある」側の回答が多いが、先行では、建設、卸売、小売、運輸、飲食・宿泊の5業種で「不足」側の回答が多くなっている。

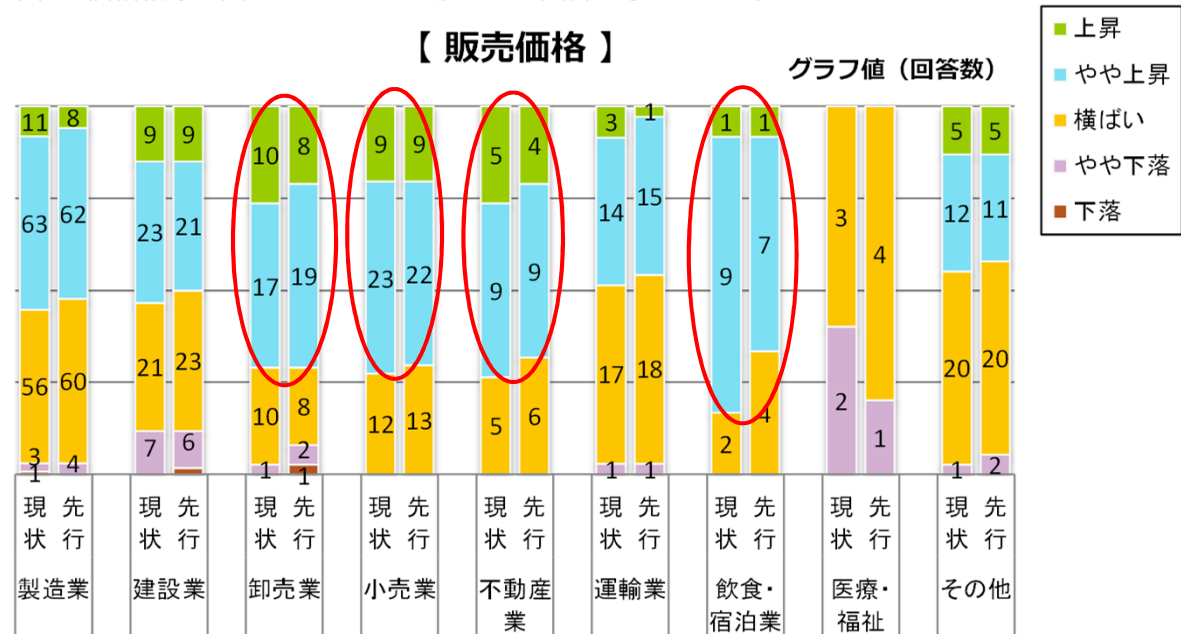
そのため、先行で「余裕がある」側の回答が多いのは、製造、不動産、医療・福祉の3業種のみとなっており、資金繰りに余裕がなくなってきたことが窺われる回答となっている。



○ 販売価格

6業種で「下落」側の回答が見受けられるものの僅かで、大半の業種で現状、先行とも大幅に「上昇」側の回答の方が多くなっている。中でも、特に飲食・宿泊、小売、不動産、卸売は、「上昇」側が70%程度もあり、主に一般顧客中心の業種で販売価格の上昇が目立っている。

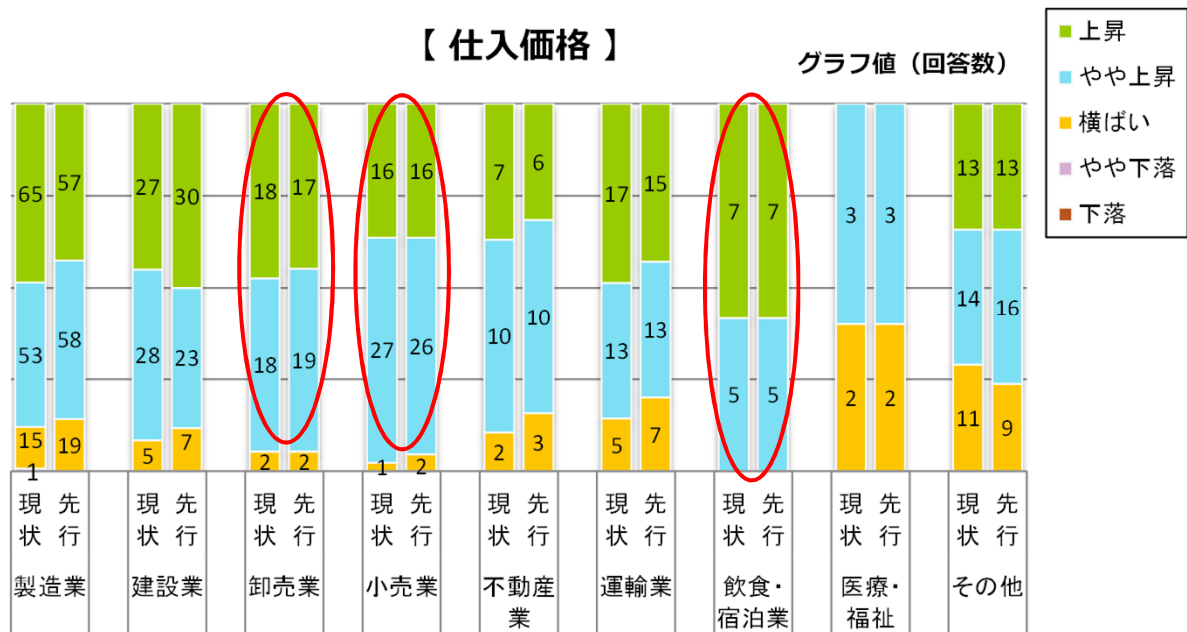
他方で、医療・福祉は、「横ばい」と「下落」側の回答のみで「上昇」側回答は全くなく、業種別価格転嫁が困難であることが窺われる回答となっている。



○ 仕入価格

全業種で「下落」側の回答はなく、「上昇」側の回答が、医療・福祉の60%、その他の70%強を除く業種で80%超の回答となっており、前回に続き明らかに価格上昇が窺われる回答となっている。

特に、小売、飲食・宿泊、卸売は、90%超が「上昇」側の回答と多く、エンドユーザーの中心が一般顧客である業種で、「上昇」側の回答が多い。



【 業種別D.I 推移 】

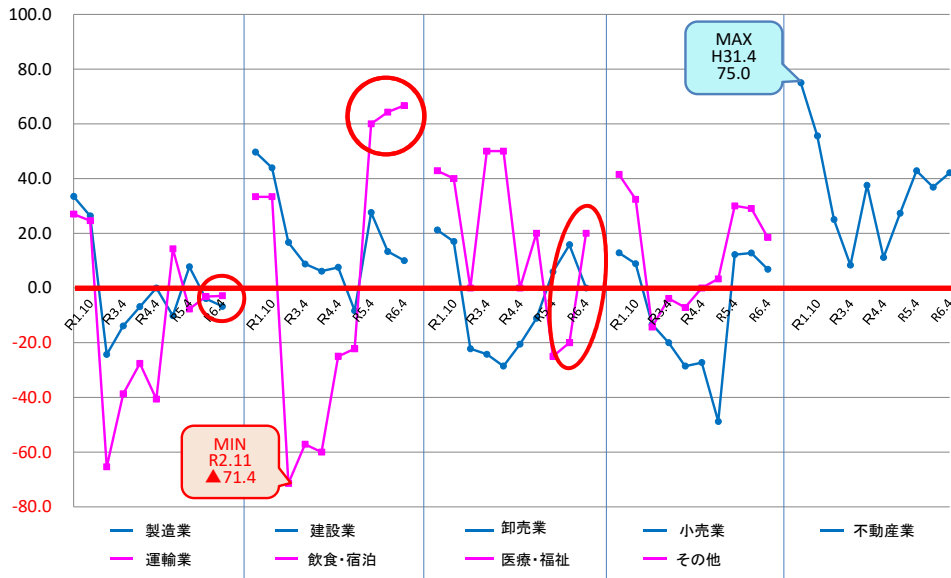
- 第9回（平成31年4月）～第18回（令和6年4月） -

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）
「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

<業況D.I>

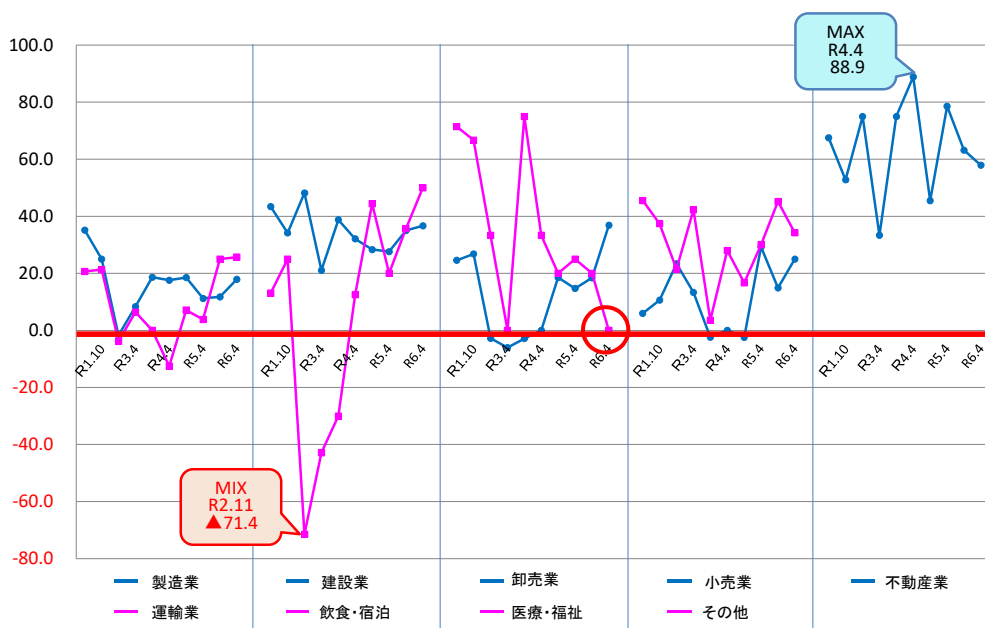
前回D.I値がマイナスとなっていた3業種のうち、製造と運輸は引続きマイナスであるのに対し、医療・福祉は大幅に良化してプラスに転じており、特徴的な結果となっている。

また、飲食・宿泊は前々回（1年前）にプラスに転じて以降、高水準で「良い」が続いている。



<収益状況D.I>

今回は医療・福祉を除く業種でプラスとなっているが、6業種で上昇、3業種は下降と傾向は分かれている。また、製造、建設、卸売は業況悪化で収益は良化、医療・福祉は業況良化で収益は悪化と、業況と収益状況の反している業種が多い。

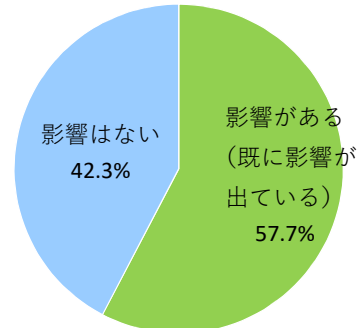


＜ロシア・ウクライナ情勢による企業活動への影響＞

○ ロシア・ウクライナ情勢による今後の企業活動に影響があると思われますか。

「影響がある」とする回答は、前々回の79.7%をピークに、前回61.2%、今回57.7%と減少している。しかし、現在も紛争は続いており情勢に大きな変化はなく、引続き影響はあるものの状況変化への対応が進み、影響が薄れてきていることが窺われる。

項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	57.7%
影響はない	42.3%
合 計	100.0%

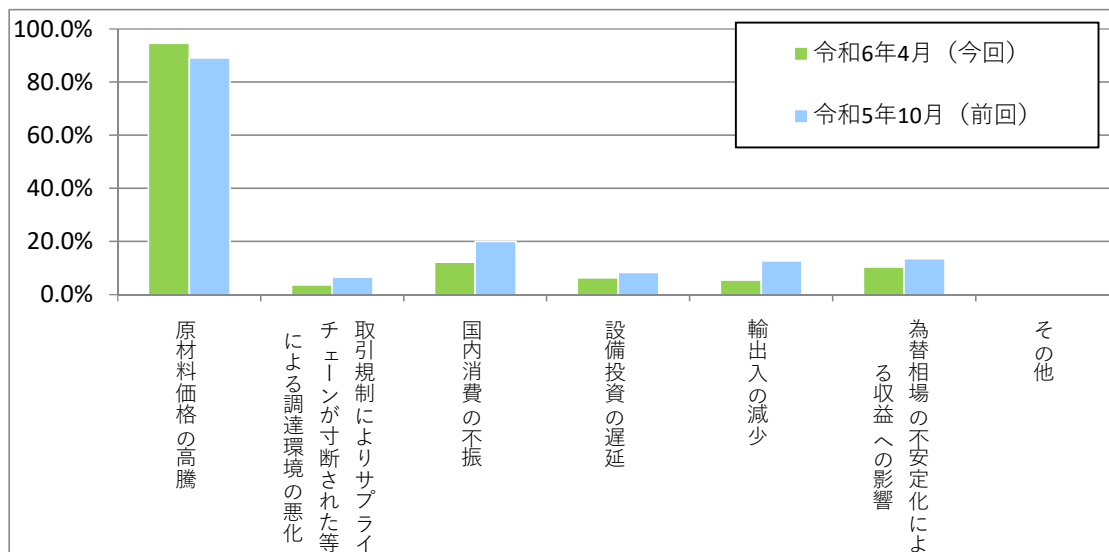


○ 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？（複数回答）

「原材料価格の高騰」の回答が引続き増加し約95%を占めるに至り群を抜いて多く、反面、他の項目は減少しており、資源大国の紛争は資源の少ない日本では特に影響が大きいことが窺われる。

項目	比率	
	令和6年4月（今回）	令和5年10月（前回）
原材料価格の高騰	1 94.6%	1 89.1%
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	3.6%	6.6%
国内消費の不振	2 12.2%	2 20.1%
設備投資の遅延	4 6.3%	5 8.3%
輸出入の減少	5 5.4%	4 12.7%
為替相場の不安定化による収益への影響	3 10.4%	3 13.5%
その他	0.5%	0.0%

※赤文字は、順位を表しています。



○「原材料価格の高騰」と回答された方は、具体的に高騰している商品は

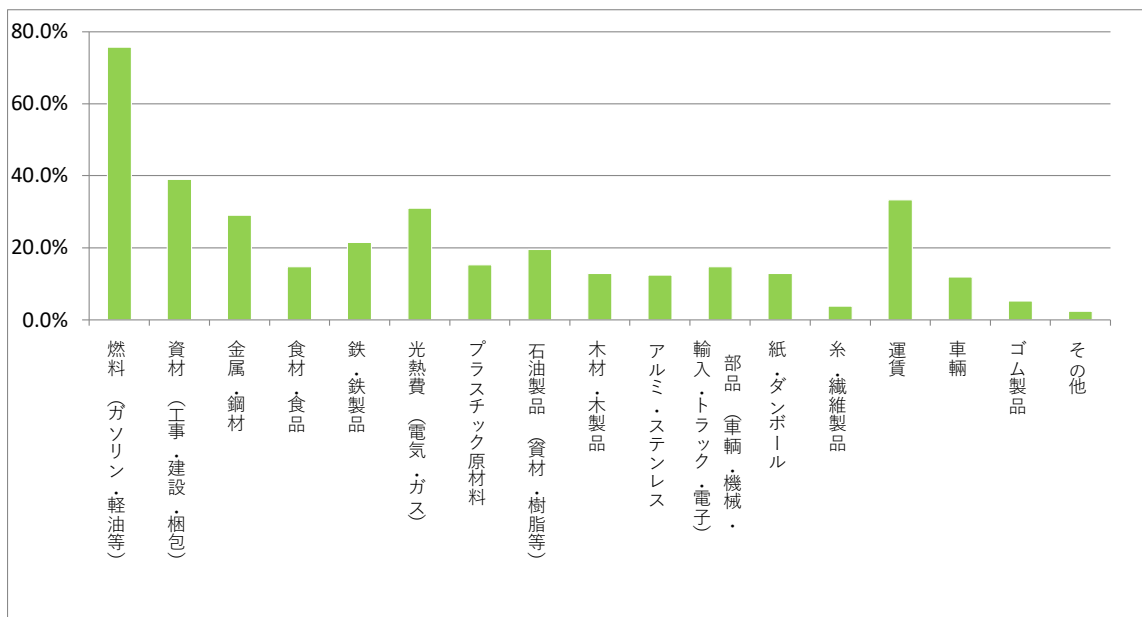
どのようなものですか？（複数回答）

1位の燃料は75%と特に多く、運賃が3位、光熱費は4位と燃料に関連した項目も回答が多い。
また、2位は資材、5位は金属・鋼材で6位は鉄・鉄製品といずれも天然資源に関連した項目となっており、天然資源の少ない日本では影響が大きいことが現れている。

項目	令和6年4月	
燃料（ガソリン・軽油等）	1	75.7%
資材（工事・建設・梱包）	2	39.0%
金属・鋼材	5	29.0%
食材・食品		14.8%
鉄・鉄製品	6	21.4%
光熱費（電気・ガス）	4	31.0%
プラスチック原材料		15.2%
石油製品（資材・樹脂等）		19.5%
木材・木製品		12.9%
アルミ・ステンレス		12.4%
部品（車輛・機械・輸入・トラック・電子）		14.8%
紙・ダンボール		12.9%
糸・繊維製品		3.8%
運賃	3	33.3%
車輛		11.9%
ゴム製品		5.2%
その他		2.4%

※赤字は、順位を表しています。

【その他の意見】 人件費、塗料、魚介類、美術品



＜今後期待する経営支援内容＞

前回同様に1位は「補助金申請支援」で70%超、2位は「資金繰り支援」で60%超と、群を抜き多いが、新たな補助金の創設等で「補助金申請支援」は増加、伴走支援型保証の活用等による資金繰りの安定から「資金繰り支援」は減少している。

3位は前回同様「販路開拓支援」となっているが、新たに項目を設定した「求人」が人手不足を反映し4位となっており、「事業承継支援」は減少している。

項目	比率	
	令和6年4月（今回）	令和5年10月（前回）
資金繰り支援	2 61.3%	2 65.8%
補助金・助成金等の案内・申請支援	1 71.9%	1 69.3%
事業承継支援	12.7%	4 16.0%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	3 19.7%	3 22.5%
S D G s 対応支援	3.1%	3.7%
脱炭素対応支援	0.5%	-
人材育成支援	8.1%	10.2%
求人	4 14.8%	-
事業戦略・経営計画策定支援	7.8%	9.4%
不動産売買情報	5 8.6%	5 11.0%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	5.2%	4.3%
その他	1.0%	0.0%

※赤文字は、順位を表しています。

